

# 《下水道事業会計》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

平成29年度 恵庭市下水道事業会計決算

### 2. 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月31日まで

### 3. 審査のため提出された書類

平成29年度恵庭市下水道事業	事業報告書
平成29年度恵庭市下水道事業	決算報告書
平成29年度恵庭市下水道事業	損益計算書
平成29年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
平成29年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
平成29年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
平成29年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

### 4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果を踏まえ審査を実施した。

### 5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、過年度を含めた下水道料金の賦課漏れについて明らかになったところであるが、そのことに対する適切な処理と再発防止に向けた対策を講じられたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

## 第2 下水道事業会計決算

### 1. 事業等の概況

【資料1参照(90頁)】

平成29年度の下水道事業は、雨水管整備及び合流地区の分流化などの管渠整備や終末処理場の整備及び更新を行い、雨水管の布設を168.6m、管渠更生を189.7m、汚水管の布設を1,969.8m施工し、個別排水処理施設17基設置したほか、終末処理場における長寿命化計画に基づく事業を実施した。

本年度末の下水道普及状況については、処理区域内人口は67,680人で前年度比275人の増、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.5%、水洗便所設置済人口は67,531人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%となった。

施設の利用状況では、晴天時最大処理能力1日47千 $\text{m}^3$ （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日36千 $\text{m}^3$ （前年度36千 $\text{m}^3$ ）、最大稼働率は76.4%（前年度77.0%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量29千 $\text{m}^3$ /日を現在晴天時最大処理処理能力47千 $\text{m}^3$ /日で割った数値）は61.6%（前年度58.9%）となった。

また、年間汚水等処理水量は10,457千 $\text{m}^3$ 、同じく年間雨水処理水量は1,018千 $\text{m}^3$ 、これらを合わせた年間総処理水量は11,475千 $\text{m}^3$ となり、年間有収水量は7,820千 $\text{m}^3$ （前年度比58千 $\text{m}^3$ 増）となった。

### 2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(91・96頁)】

#### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額29億19,214千円に対し、決算額28億96,693千円（執行率99.2%）、差引き22,521千円減少となっているが、その主なものは雨水処理負担金や他会計負担金の減収によるものである。

収益的支出は、予算現額27億56,578千円に対し、決算額26億59,462千円（執行率96.5%）で、97,116千円の不用額を生じているが、その主なものは処理場費31,417千円、総係費16,630千円、支払利息及び企業債取扱諸費16,441千円である。

なお、下水道使用料の収納率は、現年度分98.4%、過年度分54.6%、全体で97.0%で、前年度と比較して現年度分は0.1ポイント、過年度分は5.2ポイント上がり、全体では0.4ポイント上がっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額7億49,992千円に対し、決算額5億57,930千円（執行率74.4%）、差引き1億92,062千円減少となっているが、その主なものは平成30年度への事業繰り越しなどに伴う企業債、補助金の減収によるものである。

資本的支出については、建設改良費、企業債償還金、水洗化貸付事業費、返還金を計上しており、メインとなる建設改良費の主なものは、分流化を主体とした管渠等整備と終末処理場の長寿命化に伴う設備更新であり、予算現額17億26,373千円に対し、決算額15億43,894千円（執行率89.4%）となっている。

以上により生じた資本的収支不足額9億85,964千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,545千円、減債積立金処分量2億29,025千円、過年度分損益勘定留保資金7億34,394千円で補填されている。

### 3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(94頁)】

下水道事業収入の根幹である下水道使用料は10億29,493千円で、前年度と比較して1.1%増となり、雨水処理負担金は前年度と比較して5,355千円の減収となったが、受託事業収益については、前年度と比較して3,934千円の増収となり、これにより経常的な収入である営業収益は、前年度と比較して10,090千円の増収となった。

一方、費用面においては、処理場費の増加等を要因として、経常的に発生する費用である営業費用は、前年度と比較して1,579千円増加となり、営業損益は、7億66,055千円で、前年度と比較して8,511千円増益となった。

営業費用で計上している減価償却費が、15億61,736千円と大きいため、営業収支の段階では赤字となっているものの、営業外収益において長期前受金戻入を8億43,398千円を計上することにより黒字となっている。

また、支払利息は前年度と比較して33,495千円減少しており、経常利益は2億14,976千円を計上している。

特別損益を考慮した当年度純利益は、2億14,687千円を確保したが、前年度と比較して14,338千円減益となっている。

### 4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(95頁)】

#### （1）資産について

本年度における総資産額は347億91,290千円であり、このうち固定資産は328億19,949千円（構成比94.3%）、流動資産は19億71,341千円（構成比5.7%）となっている。

固定資産は、構築物、機械及び装置、ソフトウェア等が減となり、前年度と比較して11億70,102千円減少している。

流動資産は、現金預金の増により、前年度と比較して76,968千円増加している。

#### （2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は347億91,290千円であり、その内訳は負債が312億61,496千円（構成比89.9%）、資本が35億29,794千円（構成比10.1%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債132億59,573千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）、未払金等の流動負債13億22,620千円、長期前受金等の繰延収益166億79,304千円で、負債全体は前年度と比較して14億37,741千円減少している。

資本の内訳は、資本金28億69,208千円、剰余金6億60,586千円で、資本全体は前年度と比較して3億44,607千円の増加となった。

### （3）キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して39,360千円増加し、10億60,225千円となっている。

その主なものは、長期前受金戻入額や未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して投資額が減少したことにより2億32,360千円マイナス幅が縮小し、△3億4,734千円となっている。

その主なものは、固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億37,553千円マイナス幅が拡大し、△6億52,742千円となっている。

その主なものは、建設改良企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、1億2,748千円の増加となり、資金期末残高は18億36,365千円となっているが、年度末の企業債償還が曜日の関係で翌年度初めにずれ込んだことなどの特殊要因を踏まえると、実質的には約24,000千円の資金減少となっている。

キャッシュ・フローの比較は次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,060,224,941	1,020,864,774	39,360,167
当年度純利益	214,686,909	229,024,859	△14,337,950
減価償却費	1,561,735,715	1,565,310,942	△3,575,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,799,010	△3,154,614	1,355,604
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	969,198	△484,704	1,453,902
長期前受金戻入額	△843,398,432	△894,585,326	51,186,894
受取利息及び受取配当金	△481,175	△588,865	107,690
支払利息	208,103,263	241,597,998	△33,494,735
固定資産除却損	1,712,521	83,319,807	△81,607,286
未収金の増減額(△は増加)	26,082,485	△10,033,360	36,115,845
未払金の増減額(△は減少)	105,451,670	67,362,119	38,089,551
未払費用の増減額(△は減少)	△147,073	199,680	△346,753
長期前受消費税等の増減額(△は増加)	△1,278,952	△14,980,242	13,701,290
その他資産負債の増減額(△は減少)	△3,790,090	△1,114,387	△2,675,703
小計	1,267,847,029	1,261,873,907	5,973,122
利息及び配当金の受取額	481,175	588,865	△107,690
利息の支払額	△208,103,263	△241,597,998	33,494,735
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△304,734,300	△537,093,872	232,359,572
固定資産の取得による支出	△392,067,141	△792,148,130	400,080,989
国庫補助金による収入	83,890,000	249,980,240	△166,090,240
国庫補助金の返還による支出	△414,499	△97,512	△316,987
受益者負担・分担金による収入	3,857,340	5,171,530	△1,314,190
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△652,742,433	△515,189,550	△137,552,883
建設改良企業債による収入	340,100,000	512,700,000	△172,600,000
一般会計からの出資金による収入	129,920,353	128,726,060	1,194,293
建設改良企業債の償還による支出	△1,122,762,786	△1,156,615,610	33,852,824
<b>資金減少額</b>	102,748,208	△31,418,648	134,166,856
<b>資金期首残高</b>	1,733,616,482	1,765,035,130	△31,418,648
<b>資金期末残高</b>	1,836,364,690	1,733,616,482	102,748,208

### ※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー  
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー  
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー  
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

## 第3 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 事業について

平成29年度の下水道事業は、「恵庭市公共下水道事業計画」等に基づいて計画的な管路や設備の更新を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境の向上を図るための施設として、雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

#### (2) 経営成績について

下水道使用料等の営業収益は若干増加したものの、長期前受金戻入等の営業外収益の減少等により、当年度純利益は前年度に比べ減益となった。

また、経費回収率が公営企業移行後初めて100%を割り下水道使用料が公費負担分を除く汚水処理費を下回った。

#### (3) 財政状態について

平成29年度においては、有形固定資産は減価償却費が大きいことから前年度より大幅に減少している。流動資産の現金預金は数字上増加しているが、年度末の企業債償還日が翌年度にずれ込んだ関係から実質的には減少となっている。

また、負債や繰延収益については、企業債の償還や長期前受金収益化累計額が減少したことなどから、前年度に比べ減少している。

#### (4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億14,687千円を計上し、減価償却費が15億61,736千円となったことなどにより、前年度よりプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第2庁舎（新館）建設完了に伴い、固定資産の取得が前年度に比べ減少していることから、資金の不足額が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還額が大きいため、資金不足となっている。

以上から、業務活動によるプラス額が、投資活動・財務活動によるマイナス額とほぼ均衡が取れており、資金の残高を考慮すると平成29年度においては概ね良好な状況といえる。

今後の下水道事業を展望した場合、収益の根幹である下水道使用料は、水道料金とほぼ連動することから、利用者の減少に伴う減収や節水意識の高まりなどにより、大幅な増収は期待できないと予想されることや施設の老朽化、分流化、耐震化への対応や汚泥乾燥施設整備の大型事業等が計画されていることから、経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては「恵庭市公共下水道事業計画」に基づいて、計画的に管路や設備の更新を推進するとともに、新たに策定された「恵庭市下水道事業経営戦略」に基づき、経費の圧縮や下水道使用料の収納率向上に努めながら、資金収支に十分配慮した財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後も、安全で快適な生活環境の向上を図るとともに、計画的かつ効率的に取組み健全な経営に努められるよう望むものである。

# 資料

## 業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	29年度	28年度	前年度比較	27年度	備考
行政区域内人口	人	69,447	69,197	250	68,934	年度末現在
現在処理区域内人口	人	67,680	67,405	275	67,151	
現在水洗便所設置済人口	人	67,531	67,254	277	66,976	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.7	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水道布設延長	km	653	652	1	649	污水管339、雨水管285 合流管29
現在処理能力（晴天時）	m <sup>3</sup> /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量（晴天時）	m <sup>3</sup> /日	36,285	36,562	△ 277	38,171	
現在晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	29,248	27,969	1,279	28,429	
最大稼働率	%	76.4	77.0	△ 0.6	80.4	現在最大処理水量（晴天時）/ 現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	61.6	58.9	2.7	59.9	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	11,474,626	11,017,038	457,588	10,879,703	雨水処理水量 1,017,611 汚水処理水量 10,457,015
年間有収水量	m <sup>3</sup>	7,820,481	7,762,715	57,766	7,719,311	
年間濃縮汚泥量	m <sup>3</sup>	87,046	97,734	△10,688	89,565	
職員数	人	14	14	0	14	
損益勘定所属職員数	人	10	10	0	10	
資本勘定所属職員数	人	4	4	0	4	

## 業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	29年度	28年度	前年度比較	27年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,788	1,788	0	1,788	
合併処理浄化槽設置済人口	人	814	792	22	710	
普及率	%	45.5	44.3	1.2	39.7	合併処理浄化槽設置済人口/ 現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	301	291	10	268	
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	447	358	89	358	
現在平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	169	163	6	150	
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	62,073	58,615	3,458	52,956	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	62,073	58,615	3,458	52,956	

## 予算決算比較表

資料2

### 1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,687,278,000	1,689,126,663	100.1	1,848,663	1,677,803,228	11,323,435
(1) 下水道使用料	1,097,696,000	1,111,761,977	101.3	14,065,977	1,099,333,125	12,428,852
(2) 雨水処理負担金	517,826,000	510,643,246	98.6	△ 7,182,754	515,998,383	△ 5,355,137
(3) 受託事業収益	71,572,000	66,547,440	93.0	△ 5,024,560	62,298,720	4,248,720
(4) その他営業収益	184,000	174,000	94.6	△ 10,000	173,000	1,000
2. 営業外収益	1,231,926,000	1,207,558,734	98.0	△ 24,367,266	1,259,831,264	△ 52,272,530
(1) 受取利息及び 配当金	187,000	481,175	257.3	294,175	588,865	△ 107,690
(2) 補助金	30,400,000	28,000,000	92.1	△ 2,400,000	0	28,000,000
(3) 他会計補助金	13,593,000	14,352,445	105.6	759,445	11,838,960	2,513,485
(4) 他会計負担金	339,683,000	320,566,621	94.4	△ 19,116,379	350,764,941	△ 30,198,320
(5) 長期前受金戻入	844,404,000	843,398,432	99.9	△ 1,005,568	894,585,326	△ 51,186,894
(6) 雑収益	3,659,000	760,061	20.8	△ 2,898,939	2,053,172	△ 1,293,111
3. 特別利益	10,000	7,474	74.7	△ 2,526	0	7,474
(1) 固定資産売却益	10,000	0	0.0	△ 10,000	0	0
(2) 過年度損益 修正益	0	7,474	—	7,474	0	7,474
合計	2,919,214,000	2,896,692,871	99.2	△ 22,521,129	2,937,634,492	△ 40,941,621

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,498,839,000	2,423,827,065	97.0	75,011,935	2,415,748,273	8,078,792
(1) 管渠費	129,675,459	120,308,123	92.8	9,367,336	84,677,242	35,630,881
(2) 処理場費	532,931,000	501,514,162	94.1	31,416,838	441,368,853	60,145,309
(3) 個別排水処理費	23,861,752	22,360,464	93.7	1,501,288	18,878,176	3,482,288
(4) 水質規制費	4,431,248	3,072,600	69.3	1,358,648	2,891,916	180,684
(5) 水洗化促進費	3,115,000	2,879,395	92.4	235,605	2,862,321	17,074
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	68,169,000	63,378,889	93.0	4,790,111	58,872,680	4,506,209
(7) 業務費	71,912,000	64,213,406	89.3	7,698,594	75,559,399	△ 11,345,993
(8) 総係費	97,996,541	81,366,590	83.0	16,629,951	81,337,337	29,253
(9) 減価償却費	1,562,006,000	1,561,735,715	100.0	270,285	1,565,310,942	△ 3,575,227
(10) 資産減耗費	4,741,000	2,997,721	63.2	1,743,279	83,989,407	△ 80,991,686
2. 営業外費用	254,729,000	235,338,206	92.4	19,390,794	250,733,891	△ 15,395,685
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	224,544,000	208,103,263	92.7	16,440,737	241,597,998	△ 33,494,735
(2) 消費税及び地方消費税	10,083,000	22,571,300	223.9	△ 12,488,300	5,730,400	16,840,900
(3) 長期前払消費税等償却	4,664,000	4,663,643	100.0	357	3,405,493	1,258,150
(4) 雑支出	15,438,000	0	0.0	15,438,000	0	0
3. 特別損失	1,010,000	296,146	29.3	713,854	199,068	97,078
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000,000	296,146	29.6	703,854	199,068	97,078
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,756,578,000	2,659,461,417	96.5	97,116,583	2,666,681,232	△ 7,219,815

(消費税込み)

## 2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	463,700,000	340,100,000	73.3	△ 123,600,000	512,700,000	△ 172,600,000
2. 補助金	152,500,000	83,890,000	55.0	△ 68,610,000	249,980,240	△ 166,090,240
3. 他会計出資金	130,152,000	129,920,353	99.8	△ 231,647	128,726,060	1,194,293
4. 負担金	259,000	258,800	99.9	△ 200	1,171,880	△ 913,080
5. 分担金	3,063,000	3,598,540	117.5	535,540	3,999,650	△ 401,110
6. 水洗化貸付事業 収入	318,000	162,000	50.9	△ 156,000	65,000	97,000
合 計	749,992,000	557,929,693	74.4	△ 192,062,307	896,642,830	△ 338,713,137

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	600,150,656	420,554,281	70.1	179,596,375	850,637,717	△ 430,083,436
(1) 公共下水道整備 費	564,913,214	387,809,850	68.6	177,103,364	812,333,573	△ 424,523,723
(2) 個別排水処理 施設整備費	30,629,000	28,690,200	93.7	1,938,800	37,449,432	△ 8,759,232
(3) 固定資産購入費	4,608,442	4,054,231	88.0	554,211	854,712	3,199,519
2. 企業債償還金	1,122,762,786	1,122,762,786	100.0	0	1,156,615,610	△ 33,852,824
3. 水洗化貸付事業費	318,000	162,000	50.9	156,000	65,000	97,000
4. 返還金	1,141,558	414,499	36.3	727,059	97,512	316,987
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	1,726,373,000	1,543,893,566	89.4	182,479,434	2,007,415,839	△ 463,522,273

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,811,694,240	100.0	2,854,442,665	△ 42,748,425
1. 営業収益	1,601,928,485	57.0	1,591,838,697	10,089,788
(1) 下水道使用料	1,029,493,239	36.6	1,017,983,314	11,509,925
(2) 雨水処理負担金	510,643,246	18.2	515,998,383	△ 5,355,137
(3) 受託事業収益	61,618,000	2.2	57,684,000	3,934,000
(4) その他営業収益	174,000	0.0	173,000	1,000
2. 営業外収益	1,209,758,687	43.0	1,262,603,968	△ 52,845,281
(1) 受取利息及び配当金	481,175	0.0	588,865	△ 107,690
(2) 補助金	28,000,000	1.0	0	28,000,000
(3) 他会計補助金	14,352,445	0.5	11,838,960	2,513,485
(4) 他会計負担金	320,566,621	11.4	350,764,941	△ 30,198,320
(5) 長期前受金戻入	843,398,432	30.0	894,585,326	△ 51,186,894
(6) 雑収益	2,960,014	0.1	4,825,876	△ 1,865,862
3. 特別利益	7,068	0.0	0	7,068
(1) 過年度損益修正益	7,068	0.0	0	7,068

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,597,007,331	100.0	2,625,417,805	△ 28,410,474
1. 営業費用	2,367,983,193	91.2	2,366,403,927	1,579,266
(1) 管渠費	112,563,929	4.3	79,639,515	32,924,414
(2) 処理場費	465,464,617	17.9	409,875,545	55,589,072
(3) 個別排水処理費	20,901,376	0.8	17,671,938	3,229,438
(4) 水質規制費	2,845,000	0.1	2,677,700	167,300
(5) 水洗化促進費	2,879,117	0.1	2,862,321	16,796
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	59,159,803	2.3	54,938,630	4,221,173
(7) 業務費	59,456,858	2.3	69,962,407	△ 10,505,549
(8) 総係費	80,074,257	3.1	79,525,122	549,135
(9) 減価償却費	1,561,735,715	60.2	1,565,310,942	△ 3,575,227
(10) 資産減耗費	2,902,521	0.1	83,939,807	△ 81,037,286
2. 営業外費用	228,727,992	8.8	258,814,810	△ 30,086,818
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	208,103,263	8.0	241,597,998	△ 33,494,735
(2) 長期前払消費税等償却	4,663,643	0.2	3,405,493	1,258,150
(3) 雑支出	15,961,086	0.6	13,811,319	2,149,767
3. 特別損失	296,146	0.0	199,068	97,078
(1) 過年度損益修正損	296,146	0.0	199,068	97,078
当年度純利益 (A) - (B)	214,686,909	-	229,024,860	△ 14,337,951
その他未処分利益剰余金変動額	229,024,860	-	202,569,395	26,455,465
当年度未処分利益剰余金	443,711,769	-	431,594,255	12,117,514

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
資産合計	34,791,289,775	100.0	35,884,423,504	△1,093,133,729
1. 固定資産	32,819,948,622	94.3	33,990,050,758	△ 1,170,102,136
(1) 有形固定資産	32,637,326,634	93.9	33,805,022,305	△ 1,167,695,671
イ 土地	516,975,265	1.5	515,366,816	1,608,449
ロ 建物	805,791,676	2.3	845,638,164	△ 39,846,488
ハ 構築物	25,911,245,788	74.5	26,591,134,603	△ 679,888,815
ニ 機械及び装置	5,341,753,171	15.4	5,847,663,142	△ 505,909,971
ホ 車両運搬具	196,719	0.0	639,343	△ 442,624
ヘ 工具、器具及び備品	3,985,008	0.0	4,580,237	△ 595,229
ト 建設仮勘定	57,379,007	0.2	0	57,379,007
(2) 無形固定資産	95,482,811	0.2	99,168,228	△ 3,685,417
イ 施設利用権	94,525,903	0.2	96,455,003	△ 1,929,100
ロ 電話加入権	423,100	0.0	423,100	0
ハ ソフトウェア	533,808	0.0	2,290,125	△ 1,756,317
(3) 投資その他の資産	87,139,177	0.2	85,860,225	1,278,952
長期前払消費税等	87,139,177	0.2	85,860,225	1,278,952
2. 流動資産	1,971,341,153	5.7	1,894,372,746	76,968,407
(1) 現金預金	1,836,364,690	5.3	1,733,616,482	102,748,208
(2) 未収金	134,976,463	0.4	160,756,264	△ 25,779,801

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
負債・資本合計	34,791,289,775	100.0	35,884,423,504	△ 1,093,133,729
1. 固定負債	13,259,572,521	38.1	13,979,014,951	△ 719,442,430
(1) 企業債	13,259,572,521	38.1	13,979,014,951	△ 719,442,430
2. 流動負債	1,322,619,901	3.8	1,284,852,878	37,767,023
(1) 企業債	1,059,542,430	3.1	1,122,762,786	△ 63,220,356
(2) 未払金	249,916,825	0.7	144,465,155	105,451,670
(3) 未払費用	695,222	0.0	842,295	△ 147,073
(4) 引当金	7,062,630	0.0	6,093,432	969,198
(5) 預り金	5,402,794	0.0	10,689,210	△ 5,286,416
3. 繰延収益	16,679,303,760	48.0	17,435,369,351	△ 756,065,591
(1) 長期前受金	21,002,176,693	60.4	20,939,718,849	62,457,844
イ 受贈財産評価額	5,238,879,135	15.1	5,238,879,135	0
ロ 補助金	13,681,283,759	39.3	13,622,064,838	59,218,921
ハ 負担金・分担金	2,082,013,799	6.0	2,078,774,876	3,238,923
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,347,181,733	△ 12.5	△ 3,504,349,498	△ 842,832,235
(3) 長期前受金仮勘定	24,308,800	0.1	0	24,308,800
4. 資本金	2,869,207,776	8.2	2,536,718,028	332,489,748
(1) 資本金	2,869,207,776	8.2	2,536,718,028	332,489,748
5. 剰余金	660,585,817	1.9	648,468,296	12,117,521
(1) 資本剰余金	216,874,048	0.6	216,874,041	7
イ 受贈財産評価額	136,689,827	0.4	136,689,820	7
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
(2) 利益剰余金	443,711,769	1.3	431,594,255	12,117,514
イ 当年度未処分利益剰余金	443,711,769	1.3	431,594,255	12,117,514

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注1・2)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,104,271,592	989,517,121	98.4	0	114,754,471	148,082,106	132,181,301	54.6	2,763,913	13,136,892	127,891,363
個別排水使用料	7,490,385	6,836,244	98.9	0	654,141	665,849	665,849	100.0	0	0	654,141
他会計負担金等 (3条)	845,562,312	845,202,972	100.0	0	359,340	399,600	399,600	100.0	0	0	359,340
受託収益	66,547,440	53,678,700	80.7	0	12,868,740	13,278,330	13,278,330	100.0	0	0	12,868,740
手数料	174,000	151,500	87.1	0	22,500	23,000	23,000	100.0	0	0	22,500
国道補助金 (3条)	81,590,000	81,590,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	1,241,236	1,151,236	92.7	0	90,000	790,560	790,560	100.0	0	0	90,000
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	6,832,100	6,832,100	100.0	0	0	0
企業債	340,100,000	340,100,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	30,300,000	30,300,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	129,920,353	129,320,629	99.5	0	599,724	106,848	106,848	100.0	0	0	599,724
受益者負担金・分担金	3,857,340	3,650,100	94.6	0	207,240	0	0	0.0	0	0	207,240
その他収益 (4条)	162,000	162,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	2,611,216,658	2,481,660,502	95.0	0	129,556,156	170,178,393	154,227,588	90.7	2,763,913	13,136,892	142,693,048

(消費税込み)

(注1) 下水道使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預り金96,563,101円 (現年度) 164,318円 (過年度) 及び破産更正債権等6,217,528円を含み、収納率は預り金を収納済として計算している。

(注2) 個別排水使用料の次年度繰越額には、水道事業会計での預り金570,863円 (現年度) を含み、収納率は預り金を収納済として計算している。

經營分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	29年度	28年度	27年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	58.45	57.79	57.12	(自己資本) ÷ (負債資本合計) × 100
2. 普及率	%	97.46	97.42	97.41	(現在処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100
3. 有収率	%	74.79	76.91	77.51	(年間有収水量) ÷ (汚水処理水量) × 100
4. 経常収支比率	%	108.51	108.94	107.98	(経常収益) ÷ (経常費用) × 100
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) ÷ (営業収益—受託工事収益) × 100
6. 流動比率	%	148.42	146.99	153.11	(流動資産) ÷ (流動負債) × 100
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,251.97	528.08	1,408.91	(企業債現在高合計—一般会計負担額) ÷ (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金) × 100
8. 経費回収率	%	97.49	117.72	111.75	(下水道使用料) ÷ (汚水処理費(公費負担分除く)) × 100
9. 汚水処理原価	円	134.12	110.68	116.72	(汚水処理費(公費負担分除く)) ÷ (年間有収水量) × 100
10. 施設利用率	%	61.57	58.88	59.85	(晴天時1日平均処理水量) ÷ (晴天時現在処理能力) × 100
11. 水洗化率	%	99.78	99.77	99.74	(現在水洗便所設置済人口) ÷ (現在処理区域内人口) × 100
12. 有形固定資産減価償却率	%	20	16.23	12.57	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産償却資産の帳簿原価) × 100
13. 管渠老朽化率	%	0.00	0.00	0.00	(耐用年数経過管渠延長) ÷ (下水道布設延長) × 100
14. 管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	(改善(更新・改良・維持)管渠延長) ÷ (下水道布設延長) × 100

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	單位	29年度	28年度	27年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	16.54	16.25	15.22	(自己資本) ÷ (負債資本合計) × 100
2. 普及率	%	2.57	2.58	2.59	(現在処理区域内人口) ÷ (行政区域内人口) × 100
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) ÷ (汚水処理水量) × 100
4. 經常収支比率	%	92.20	92.69	88.86	(經常収益) ÷ (經常費用) × 100
5. 累積欠損金比率	%	178.70	145.67	118.52	(当年度未処理欠損金) ÷ (營業収益—受託工事収益) × 100
6. 流動比率	%	207.27	209.59	156.82	(流動資産) ÷ (流動負債) × 100
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,453.44	366.68	2,418.46	(企業債現在高合計—一般会計負担額) ÷ (營業収益—受託工事収益—雨水処理負担金) × 100
8. 経費回収率	%	54.48	55.50	53.98	(下水道使用料) ÷ (汚水処理費 (公費負担分除く)) × 100
9. 汚水処理原価	円	205.10	201.00	208.46	(汚水処理費 (公費負担分除く)) ÷ (年間有収水量) × 100

## 経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1 <sup>m</sup> あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。